

地域別に見た家計の老後の生活設計

信金中金月報掲載論文編集委員

村上 恵子

(県立広島大学 地域創生学部教授)

ご記憶の方もおられるかと思うが、今から約1年前の2022年6月11日、日本経済新聞朝刊に「iDeCo加入 香川首位」という記事が掲載された。日本経済新聞には、公表された統計データの分析結果とともに地域の企業や自治体の取り組みを紹介する「データで読む地域再生」シリーズの記事が、通常は地方経済面に、ときおり総合面に掲載されるが、上述の記事はその一つである。そこでは、国民年金基金連合会のデータをもとに、2021年3月末現在の都道府県別人口1万人あたりのiDeCo（個人型確定拠出年金）加入者・運用指図者数のトップは香川県で、石川県、東京都がそれに次ぐことが紹介された。また、金融広報中央委員会が実施した「金融リテラシー調査 2019年」の結果を用いて、iDeCo加入者・運用指図者数が多い地域は金融知識に関する正誤問題の正答率も高い傾向にあったと指摘されている。

この記事の掲載から1年、日本全体でiDeCo加入者数が増加していることは様々な場で指摘されているが、地域別のiDeCo加入者・運用指図者数に変化はあったのだろうか。国民年金基金連合会が公表した2022年3月末のデータを見ると、iDeCo加入者・運用指図者数のトップは依然として香川県（上述の記事とは単位が異なるが、都道府県別人口千人あたりのiDeCo加入者・運用指図者数62人）であり、石川県（同57人）と東京都（同56人）がそれに次ぐという傾向も変わっていなかった。また、iDeCo加入者数等が最も少ない3つの県も2021年と2022年で変化していない。都道府県別の金融リテラシーの高さについては一部変化も見られたが、2019年に金融知識に関する正誤問題の正答率が全国1位であった香川県と同2位の長野県は、2022年ではそれぞれ全国第3位と第5位と、今も上位に位置していた。正答率が全国46位と47位の県も2019年と2022年で変化していなかった。

ただ、このことだけで老後の生活設計に地域差があるとは言えない。老後の備えの手段はiDeCoだけではないからである。iDeCo以外の老後の備えに対する家計の行動や考え方にも地域差はあるのだろうか。「金融リテラシー調査 2022年」では、老後の生活費について資金計画を立てている人の割合と、お金について長期計画を立て達成するよう努力している人の割合が県別に公表されている。これらを見ると、まず老後の生活費について資金計画を立てている

人の割合は、和歌山県(45.5%)、山口県(43.8%)、熊本県(42.8%)で高く、徳島県(28.4%)、山形県(31.3%)、広島県(32.0%)で低い。正確な判断のためには統計学的検定が必要であるし、金融リテラシー調査は全数調査ではないことに注意する必要もあるが、老後の生活費について資金計画を立てている人の割合には地域差があるように見える。しかし、前出の国民年金基金連合会のデータ(2022年3月末)を見ると、資金計画を立てている人の割合が高い3つの県のiDeCo加入者・運用指図者数は必ずしも多くはない。和歌山県35位(都道府県別人口千人あたり34人)、山口県42位(同30人)、熊本県は45位(同29人)である。また、お金について長期計画を立て達成するよう努力している人の割合が高いのは、三重県(54.3%)、山口県(53.9%)、静岡県(53.8%)、割合が低いのは鳥取県(40.0%)、佐賀県(40.4%)、高知県(40.5%)であり、こちらも地域差はあるように見えるが、iDeCo加入者数との明確な関係はなさそうである。

では、都道府県別の国民年金保険料の納付率はどうか。厚生労働省年金局が毎年公表している「国民年金の加入・保険料納付状況」を見ると、国民年金保険料の納付率が高い県は島根県(2019年度分保険料の最終納付率88.51%)や新潟県(同88.36%)、富山県(同87.13%)であり、沖縄県(同69.56%)、大阪府(71.85%)、東京都(73.94%)の納付率は低い。同様の傾向は過去10年以上に渡って観察でき、国民年金保険料の納付率にも地域差はあると言えそうだが、必ずしも納付率の高い県あるいは低い都府県で老後の生活費について資金計画を立てている人の割合が高かったり低かったりするわけではない。

ここから考えられるのは、そもそも老後の生活費の準備の手段・方法として何を想定・活用しているかに地域差がある可能性である。公的年金が重視されている地域もあれば、ここでは取り上げていない企業年金や民間保険会社の個人保険商品、預貯金などが重視されている地域もあろう。その上、高齢者の生活を取り巻く環境も地域によって異なる。以前、筆者は共同研究者とともに、公表データを用いて物価水準や同居率、持ち家率が地域によって異なるのかを分析したことがあるが、物価水準は関東で高く九州で低いこと、同居率と持ち家率は東北や北陸で高く北海道で低いことなどが観察された。このように高齢者の生活環境が地域によって異なれば、老後の必要資金も地域によって異なるはずである。より厳密に各地域の老後の生活費の準備状況を分析し、各地域の課題を明らかにするためには、ここで用いた集計データではなく、個票データを用いて分析することも検討しなければならないだろう。老後の生活費の準備状況に地域差があるのかを公的年金、私的年金、預貯金を含めて分析し、もし地域差があるのであればその要因は何かを明らかにしてみたい、そして、各地域でみなが安心して老後を迎えるためにはどのような取り組みや政策が必要かを地域別に考察してみたいと、少しワクワクしながら考えている。